

論文

取締役の義務とCSRに関する一考察

井上 貴也

- 一 はじめに
- 二 取締役の義務
- 三 CSR
- 四 おわりに

一 はじめに

わが国では、昭和四〇年代に「企業の社会的責任」について大いに論じられた。その後、「Corporate Social Responsibility」(以下、「CSR」と略す。)という呼び方に変わったが、CSR報告書やWeb等で積極的な取り組みが紹介されている。

企業の社会的責任との関係で法的な問題になるのは、定款による会社の目的のところ、または取締役の一般的義務のところで論じられることが多い。

取締役の一般的義務については、会社と取締役との法律関係を

説明し、委任の規定が適用される(会社法三三〇条)。したがって、取締役が取締役会の構成員として、また代表取締役として職務を行うに際しては、善良な管理者の注意義務〔善管注意義務〕を負うことになる(民法六四四条)。この一般的義務において企業の社会的責任をどのように読み込むかが、取締役の裁量との関係で検討が必要になると解せられる。

そこで、本稿では、主に取締役の一般的義務の観点から見たCSRについて若干の考察を試みたい。

二 取締役の義務

1 善管注意義務・忠実義務

取締役の善管注意義務と忠実義務との関係について、商法は、昭和二五年改正において「取締役は法令・定款の定めと株主総会の決議を遵守し会社のため忠実にその職務を遂行する義務を負う」

とする規定を導入したが(平成一七年改正前商法二五四条ノ三)(「取締役の忠実義務と呼ばれ、会社法三五五条に継承された」、最高裁の大法廷判決は、この忠実義務は「商法二五四条三項(会社法三三〇条)、民法六四四条に定める善管義務を敷衍し、かつ一層明確にしたにとどまり、通常の委任関係に伴う善管義務とは別個の高度な義務を規定したものではない」と解している¹⁾。

2 善管注意義務の具体的内容

善管注意義務の内容について具体化すると、①業務執行の決定に対する責任、②業務の執行に対する責任(代表取締役、業務担当取締役の責任)、③取締役の監督義務違反に対する責任、という、取締役の権限の違いに基づいた分類がなされる。

すべての取締役は、取締役会の構成員として地位に基づきその職務を行う(会社法三六二条二項一号)。取締役会は会社の業務執行を決定し、かつ取締役の職務の執行を監督するものであるから(会社法三六二条二項二号)、取締役共通の職務の執行に関する責任として①および③が考えられる。また、代表取締役や業務担当執行取締役は会社の業務を実際に行うことをその職務とするから、会社の業務執行について善良なる管理者の注意義務を払ってあたねばならない義務を負う。平成一四年商法改正では、誰に業務執行権限があるかを法文上明定し、会社法もそれを引き継いでいる(会社法三六三条一項)。①代表取締役、②代表取締役以外の取締役で取締役会決議により取締役会設置会社の業務を執行する取締役として選定された者が自らの業務を執行するにあたっては善

管注意義務を尽くさなくてはならない²⁾。

③監督義務違反については、会社法三六二条一項で「取締役会は取締役の職務の執行を監督する」と規定し、取締役会で意思決定した事項は、代表取締役等の業務執行取締役が執行する。その執行は取締役会の決定に反するものであってはならないので、取締役会は代表取締役等の業務執行を監督する権限を有する。この監督権限に資するため、法は、代表取締役および業務執行担当取締役に三か月に一回以上職務執行の状況を取締役に報告することを求めている(三六三条二項)。

大会社の取締役会は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正をするために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」(会社法三八条三項四号、委員会設置会社は四一六条一項一号ホ)を、定めている。そのため、CSRに関する事項があれば、内部統制システムを構築する際に決定をし、この体制に組み込んでおく必要がある。

三 CSR

1 総説

わが国では、高度成長時代の一九六〇年代、全国に広がった公害汚染に端を発し企業に対する不信任が高まった。そのため企業には厳しい目が向けられ、企業の責任が厳しく問われた。七〇年代には政界を巻き込んだロッキード事件等の企業不祥事の再発防止対応のための商法改正、八〇年代、バブル景気による好業績から企業メセナに注目が集まり、九〇年代にはバブル経済の崩壊や

銀行・証券会社といった金融機関の企業不祥事が多数発生し、法的規制のあり方、企業統治、いわゆるコーポレートガバナンス論、企業の倫理などコンプライアンス、株主代表訴訟が話題になり、数年前からはCSRが強調されるに至っている。

ところで、従来から「企業の社会的責任」は、論者によりその内容が千差万別であるため定義できないとされていた。

EUのグリーン・ペーパーでは「CSRとは、企業が営業活動や利害関係者との関係において社会及び環境の関心を自主的に組み込むこと」と定義され、二〇〇二年のホワイト・ペーパー Communication from the Commission Concerning Corporate Social Responsibilityでは「責任ある行動が持続可能なビジネスの成功に繋がる」という認識を企業が持つこと」が追記された。

わが国では、たとえば「企業が、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、企業自身の持続的な発展を目指す取り組み」、「法令遵守を中心に倫理実践、社会貢献を含み、倫理実践とは法令の背景にある基本の考え方まで積極的に守り実践していくことで、社会貢献は、自らの社会的影響力を前向きに活用し、しかも消費者、従業員、市民などの賛同や協力を導きながら、持続可能な社会づくりに寄与すること」、「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを取り込み、ステークホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど）に対してアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと」、などと多様な説明がされている。

2 コンプライアンスとCSR

(1) コンプライアンスについて

近年、企業は企業行動憲章を定め、コンプライアンス体制（倫理を含むので法令等の遵守といわれる）の整備を推進している。コンプライアンスは、一九九一年に米国で連邦量刑ガイドラインが策定され、コンプライアンス・プログラムの策定・実施があれば連邦法違反の懲罰的罰金を5%まで軽減し、なければ四倍増額できるとされたことから、米国企業で急速に普及した経緯がある。

わが国で「コンプライアンス」という言葉が普及したのは、一九八九年のココム規制違反事件を契機に、コンプライアンス・プログラムとして輸出管理規制を制定し、実施したときからである。その後、証券業界における損失補填問題、金融機関における不正融資問題が発覚を契機として、一九九一年に経済団体連合会が「経団連企業行動憲章」を制定し、これをコンプライアンスと称するようになり、各企業はこれを参考にして各社の行動憲章を策定し、Webページで公表をしている。

経団連行動憲章は、一九九六年に改訂され、同時に「実行の手引き」が策定されたが、二〇〇二年に企業の不祥事件の続発から「企業行動憲章―社会の信頼と共感を得るために」と、また二〇〇四年には「企業の社会的責任(CSR)推進にあたっての基本的考え方」が公表された。二〇一〇年には経団連行動憲章および同手引きも第六版が制定された。⁽⁶⁾

企業の社会的責任という言葉は、その言葉の示す範囲が広がり、

その結果、企業の活動が法令に従うという最低ラインを守るだけでなく、倫理など法以外の規範を視野に入れた活動を行わなくてはならなくなった。では、法以外の規範に従うといった場合、そのガイドライン(基準)はどこに求めたらよいのだろうか。企業を取り巻く様々なステークホルダー(Stakeholder)との関係を認識し、それぞれのステークホルダーの利害に合致するような行動を取ることを企業には求められるのである。

ここにいう、ステークホルダーとは、企業と何らかの利害関係を有する人々・団体をいう。従来、企業が重視してきたステークホルダーとは、出資者である株主、経営支援を行ってくれる金融機関、規制や監督を行う行政官庁、マス(集合体)としての顧客であった。しかし、今日のステークホルダーはもっと多様で、多様なニーズを持つ個々顧客や消費者、工場や事業所の近隣住民、取引先、そして企業で働く従業員などへも配慮した企業活動を行うことが求められる時代になった。

3 ISO26000

ISO26000(社会的責任に関する手引き(Guidance on social responsibility))では、規模及び所在地に関係なく、あらゆる種類の組織を対象にしたもので、説明責任、透明性、法令遵守、人権の尊重など社会的責任に関する七つの原則をはじめ、組織の中で社会的責任を実践していくための具体的な内容等を規定している。

この規格は、それぞれの組織の特徴に合わせて必要な部分を活用することを促すものであり、認証を目的として策定された規格

ではない。

企業が社会的公正や環境への配慮などを行い、ステークホルダー(株主、従業員、顧客、コミュニティなど)との対話を通じて、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指す社会的責任(CSR)の取組は、わが国社会の持続的発展にとって重要である。

このような中、国際標準化機構(ISO)において規格策定作業が行われてきました社会的責任に関する国際規格(ISO26000)が二〇一〇年十一月一日に発行された。

ISO26000では、第六章で「社会的責任の中核主題に関する手引」が規定され、社会的責任について、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者に関する課題、⑦コミュニティ参画および発展という七つの課題を挙げているが、これらの七つの中核課題を総称して「七つの中核主題」と呼ばれている。

4 CSRテーマの設定

CSR活動を具体的に推進するにあたっては、CSRテーマの設定と取り組むべきテーマの選定が重要になる。ステークホルダーをいかに満足させるか考えなければならず、CSRテーマ設定も、ステークホルダーの視点で設定されなければならない。各社のWebページを見るとISO26000のガイドラインも踏まえ、次に述べるようなテーマ設定を行っている。

CSRテーマ設定については、「共通テーマ」と、「個別テーマ」に大きく分類して設定されている。「共通テーマ」とは、コンプラ

イアンスやリスクなど、多くのステークホルダーの関心が高く、部門を超え全社として取り扱うべきテーマをいい、「個別テーマ」とは、品質・製品安全ならば消費者、雇用ならば従業員、人権の問題ならばNPOといったようにその個別テーマで対象となるステークホルダーのターゲットを絞ることができ、各部門レベルで取り組むべきテーマを設定できるテーマをいう。各企業のホームページで紹介されているCSRのテーマ設定もほぼこのような枠組みで構成されている^⑧。

「共通テーマ」、「個別テーマ」のそれぞれの項目を列挙すると表1のようになる^⑨。

〈共通テーマ〉

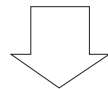
①コンプライアンス、②環境、③コーポレートガバナンス、④リスク、⑤情報開示、

〈個別テーマ〉

①品質・製品安全、②労働安全衛生、③雇用・人材、④人権、⑤社会貢献、⑥情報セキュリティ、⑦個人情報保護

表1

	基本原則
コンプライアンス・企業倫理	○企業倫理の徹底を図る。 ○法令を遵守する。
情報	○ステークホルダーに適時適切に情報を開示するとともに対話チャネルを充実する。 ○情報を適切に管理する。
環境	○環境に配慮した事業活動を展開する。 ○環境情報を提供する。
人権・労働	○企業の活動によって影響を受ける人々の人権を尊重する。 ○従業員を尊重する。
製品と安全	○高品質かつ安全な製品・サービスを、安全な方法で生産・提供する。
社会貢献	○健全で持続可能な社会づくりのために社会貢献活動を展開する。



この基本原則のベースに各ステークホルダーにターゲットを絞った「個別テーマ」を設定する。「顧客・消費者」を例にする。

	消費者・顧客
コンプライアンス・企業倫理	○公正取引・競争の徹底 ○消費者関連法令の遵守
情報	○顧客対応に関わる情報の提供 ○製品・サービスに関する適切な情報の提供 ○コミュニケーションの促進 ○プライバシーの保護
環境	○環境負荷低減のための製品・サービスの開発と提供
人権・労働	○消費者に不快感を与えない宣伝・広告
製品と安全	○高品質かつ安全な製品・サービスの提供
社会貢献	○企業の社会貢献活動に対する理解促進と支援

5 環境

企業にとっては、工場跡地の土壤汚染の社会問題化、産業廃棄物処分場の逼迫化など、企業が環境問題について、何も配慮しないというわけにはいかない時代になってきている。

企業が環境への配慮として何をなすべきだろうか。たとえば、製造業の場合には、原料の調達から輸送、製造、梱包、製品の使用、廃棄と各段階で環境と関連している。各段階における具体的な取組みとして、原料調達においては、可能な限り再生品を使用するとか、輸送でもトラック輸送中心から鉄道、船舶の利用を進める、製造段階では大気、河川、土壌への環境負荷物質の利用を積極的に進めることが考えられる。梱包材も、リサイクル品を使用し、焼却時のダイオキシンが発生しないような配慮をすることも考えられる。

環境配慮に先進的な企業では、環境配慮活動やその成果を内部・外部のステークホルダーに情報開示するために、「環境報告書」や「CSR報告書」を刊行している。

6 品質・製品安全

製品に関する品質・安全に向けられる消費者の目は厳しくなっており、低価格でも安全性に問題がある製品は、安全性に懸念が生じた段階で購入対象からはずされる。製品の安全性が、事故につながった場合には、被害者への補償・賠償に多大なコストが発生するだけでなく、自社製品に対する社会的信用が致命的な打撃を受けることになることは最近の企業不祥事からも理解できる。

企業は、消費者のニーズを正しく把握し、これに基づいた品質目標を設定して、目標を達成するために製品企画、開発・設計から生産・販売・アフターサービスに至る各段階において、所定の品質を確保・確認する必要がある。

消費者側は、高品質でありかつ十分な安全性を備えた商品を手どり、企業側もそれに応えるため、製品そのものの承認や認定を行なう『製品認証』を取得したり、製品の生産プロセスを認証する『品質システム認証』を取得したりする。認証の取得が企業の自発性に委ねられている規格・基準もあれば、製品の分野によっては、認証を得ることが行政当局による強制、すなわち法規制で扱われるものもある。

品質・製品安全に関する、具体的な取組みとしては、

● ISO 9001の認証取得

消費者である顧客満足を向上させていくための品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001^⑩の認証を取得する。

● 信頼性設計の実施

製品欠陥の発生を防止するために、①セーフライフ(最悪条件下による設計)の考慮、②フェイルセーフ(故障時の安全側での機能停止)の考慮、③リダンダンシー(冗長設計)の適用、④保全、サービス性の確保(容易な点検・整備)、⑤取扱説明書の工夫がある。

● 製品安全に関する法令の遵守

消費者が使用する製品のうち、安全性の確保が求められる製品については、製造・輸入する事業者が、技術基準に適合していることを自主的に検査して確認する必要がある。法が要求する場合

には、国に登録された検査機関での検査を受けて認証マークを貼付する必要がある。

●適正なリコールの実施

製品による事故の発生の拡大可能性を最小限にするため、事業者は、回収や交換、改修または引取りを実施する必要がある。

①リコールを隠蔽しない企業体質、②経営トップを含む全社員の意識向上のための教育や研修、③事故・クレーム情報等の収集体制等の整備、④製品の販路や追跡情報の把握体制の整備、⑤緊急時対応マニュアルの整備、⑥報告等を要する行政機関等の確認、⑦責任範囲の明確化、⑧リコールに要する費用の確認などが必要となる。

7 会社が行う寄付

八幡製鉄政治献金事件において、最高裁判所は、「会社は、他面において、自然人とひとしく、国家、地方公共団体、地域社会その他（以下「社会等」という）の構成単位たる社会的実在なのであるから、それとしての社会的作用を負担せざるを得ないのであって、ある行為が一見定款所定の目的とかかわりがないものであるとしても、会社に、社会通念上、期待ないし要請されるものであるかぎり、その期待ないし要請にこたえることは、会社の当然になしうるところであるといわなければならない。そしてまた、会社にとつても、一般に、かかる社会的作用に属する活動をするとは、無益無用のことではなく、企業体としての円滑な発展を図るうえに相当の価値と効果を認めることもできるのであるから、

その意味において、これらの行為もまた、間接ではあつても、目的遂行のうえに必要なものであるとするを妨げない。災害救援資金の寄附、地域社会への財産上の奉仕、各種福祉事業への資金面での協力などはまさにその適例であろう。会社が、その社会的役割を果たすために相当な程度のかかる出捐をすることは、社会通念上、会社としてむしろ当然のことに属するわけであるから、毫も株主その他の会社の構成員の予測に反するものではなく、したがって、これらの行為が会社の権利能力の範囲内にあると解しても、なんら株主等の利益を害するおそれはないのである。」との判断を示している。会社は、災害救援資金の寄附、地域社会への財産上の奉仕、各種福祉事業への資金面での協力などは、会社の社会的役割を果たすためになされた場合には認められると判断をしている。

八幡製鉄政治献金事件の最高裁判決による会社の政治献金の容認を前提として、政治資金規正法が改正され、会社等の資本金の額または出資の金額の区分に応じた寄付の総額の制限などが規定されている（政資二一条以下）。

昭和四五年最高裁大法廷判決は、取締役の忠実義務の規定は「善管義務を敷衍し、かつ一層明確にしたにとどまる」のであって、「取締役が会社を代表して政治資金の寄附をなすにあたっては、その会社の規模経営実績その他社会的経済的地位および寄附の相手方など諸般の事情を考慮して、合理的な範囲内において、その金額等を決すべきであり、右の範囲を越え、不相応な寄附をなすごときは取締役の忠実義務に違反するといふべきである」として

いる。

8 諸外国の立法例

企業の社会的責任について、会社法典に一般的規定が置かれた事例について触れておく。

(1) A L I のコーポレートガバナンスの原理

アメリカ法律協会『コーポレート・ガバナンスの原理』(以下、A L I 原理)というの201条(b)項において、たとえ企業収益および株主利益が増進させられない場合においても、①自然人と同様に、法が定める範囲内において行動しなければならず、②責任ある事業活動にとって適当であると合理的にみなされる倫理上の考慮を加えることができ、並びに③公共の福祉、人道上、教育上、及び慈善の目的のために合理的な額の資産の充当を行うことができる。

A L I 原理コメントでは、201条(b)項では、会社が経済上の制度であると同時に社会的な制度でもあるという認識が反映されており、したがって、会社の経済的目的(economic objective)の追求は、社会的要請により制約されなければならない、また社会的必要性により適格でありうることを認めるものと考えられている。さらに、本項という会社の経済的目的は、長期的な収益性(long-run profitability)および株主の利益を得ることである。したがって、より大きな長期的な利益を適切に達成するために短期的なコストを伴う行為は、経済的目的から逸脱するものではない。法の遵守、倫理的考慮、公共心のある行為への指向は、通常、これに該当す

る。現代の会社は、その関係する従業員・顧客・供給者・地域社会の構成員のような多様なグループとの相互依存をもたらしており、そのようなグループの期待に応ずることによって、会社の長期的収益が得られる、と説明をしている¹²⁾。

(2) イギリス会社法

二〇〇六年改正において会社法では取締役の一般的義務が成文化された。一七二条では、「会社の成功を促進すべき義務」(Duty to promote the success of the company)が、取締役の義務の履行にあたり、会社のほか、顧客、取引先、地域社会等の利害関係者(stakeholders)の利益を考慮する必要があると明記している。

(1) 会社の取締役は、当該会社の社員全体の利益のために会社の成功を最も促進しそうであると誠実に考える方法で行為しなければならず、かつ、そのように行為する際に、特に以下の事項を考慮しなければならない。

- (a) 一切の意思決定により長期的に生じる可能性のある結果
- (b) 当該会社の従業員の利益
- (c) 当該会社と供給業者、顧客、その他の者と当該会社との間の事業上の関係の発展を促す必要性
- (d) 当該会社の営業活動による地域社会及び環境に対する影響
- (e) 当該会社がその事業活動の水準の高さに関する評価を維持することの有用性
- (f) 当該会社の社員相互間の取扱いにおいて公正に行うべき必要性

(2) 会社の目的(The purposes)が、その社員の利益以外の目的から成るとき、または社員の利益以外の目的を含む限りにおいて、第(1)項は当該会社の社員の利益のために当該会社の成功を促進するとは、当該目的を達成することをいうものとしてその効力を有する。

(3) 本条により課される義務は、取締役に対し一定の状況において当該会社の債権者の利益を考慮し、または当該会社の債権者の利益において行動することを要求する一切の法規(enactment)またはコモンロー・ルール(rule of law)に従うことを条件としてその効力を有する。

会社・株主以外のステイクホルダーに対する考慮とは、会社・株主の利害と同等に他のステイクホルダーの利害を考慮する義務を課すのではなく、あくまでも会社の株主価値を高める過程において必要な配慮をするのみにとどまり、仮に失敗しても取締役が責任を追及されるようなものではない。¹³⁾

四 おわりに

CSRに関連する法・規制を整備しようとする動きも活発になってきている。法・規制整備の動きは、大きく二つに分類される。一つ目は、個別の事業活動や個別テーマに関連する法・規制の整備である。例えば、わが国では、環境問題に対して、「環境基本法」(一九九三年施行)を出発点として、「資源有効活用促進法」、「家電リサイクル法」等の循環型社会のための法整備が進められてきた。また、「消費者契約法」、「個人情報保護に関する法律」等、

消費者を保護するための法律の整備も活発である。昨今、企業を取り巻く利害関係者の声を反映して、利害関係者を保護する法律が増えている。企業としては、こうした法令の遵守のみならず、ステイクホルダーの利害についても考慮する体制を構築しておく必要がある。

2つ目は、CSR関連の内部管理体制に対する法・規制の整備である。大企業にあっては、二〇〇六年五月施行の会社法により企業経営者に内部統制システム構築義務が課されることとなった。「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を大会社に義務づけている(会社法三四八条四項、三六二条五項、四一六条二項)。これにより、大企業においては、コンプライアンス体制を確保するためのガイドラインやプログラム作りがさらに活発化する。

さらに、ある企業では、「CSR調達」を実施している企業もある。多国籍企業には、社会的影響力の大きさから自社はもちろん仕入先に対して、法令順守、人権・労働・環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されている。サプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進が行われている。企業の自発的取り組みによる展開が期待される。

CSRについて、わが国会社法の取り組み、企業の取り組み、外国法制の取り組みについて概観してきたが、基本的な法的枠組の整備のみならず、企業の積極的な取り組みなどにより更なる充実が求められる。

(注)

- (1) 最大判昭和四五年六月二四日民集二四卷六号六二五頁。
- (2) 会社法上、「業務執行取締役」とは、取締役は「社外取締役」の要件を満たさない(会社法二条一五号)。また、「業務執行者」とは、「業務執行取締役(委員会設置会社では執行役)その他当該業務執行取締役の行う業務の執行に職務上関与した者として法務省令で定めるもの」をいう(「分配可能額を超えた剰余金分配について責任を負う」(四六二一項))。
- (3) KPMGビジネスアシユアランス編『CSR経営と内部統制』別冊商事法務二七八号三頁(佐藤文昭執筆)(商事法務、二〇〇四年)。
- (4) 高巖『日経CSRプロジェクト』CSR企業価値をどう高めるか』二六頁(日本経済新聞社、二〇〇四年)。
- (5) 谷本寛治編著『CSR経営』五頁(中央経済社、二〇〇六年)。
- (6) 最新版は、<http://www.keidanren.or.jp/policy/csr.html>に掲載されている。
- (7) <http://iso26000.jisa.or.jp/contents/>
- (8) 清水克彦著『社会的責任マネジメント』一八八頁(共立出版、二〇〇四年)。
- (9) トーマツCSRグループ『よくわかるCSR』五四頁(日本実業出版社、二〇〇五年)。
- (10) ISO 9001とは、品質管理および品質保証のための国際標準モデルとしてISO(国際標準化機構)によって一九八七年に制定された。日本では一九九一年にJISとして制定されて以来、企業活動に大きな影響を与えている。ISOでは、五年ごとに規格の見直しを行い、二〇〇〇年の第三版では「品質マネジメントシステム」となった。
ISO 9001を通して、顧客満足の提供、改善活動の継続を実施することにより、社会的信用の維持と共に競争力の向上が図られ、企業の発展に役立ち、とされている。
- (11) 最高裁判所大法廷判決昭和四五年六月二四日民集二四卷六号六二五頁。
- (12) The American Law Institute, "Principles of Corporate Governance: Analysis and Recommendations Parts I-IV §§ 1.01 to 6.02" p.57 (1994).